

## 事業の概況

### ●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ66億円減少して1兆785億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ18億円増加して706億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ55億円減少して9,451億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ25億円増加して7,009億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ17億円増加して3,060億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は資金運用収益及びその他経常収益の減少等により、前年同期比1億2百万円減少して88億円となりました。一方、経常費用は営業経費及びその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比7億9百万円減少して71億72百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億7百万円増加して17億25百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比6億19百万円増加して11億90百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.09ポイント低下して9.58%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、2カ所新設し、1カ所廃止したことにより121カ所となりました。

## 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	9,334	9,000	8,898	18,123	17,311
経常利益	1,660	1,118	1,725	2,695	1,719
中間純利益	1,049	570	1,190	-	-
当期純利益	-	-	-	1,648	900
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純資産額	69,571	68,677	70,678	69,149	68,786
総資産額	1,085,151	1,078,162	1,078,539	1,103,805	1,085,214
預金残高	911,580	919,020	916,845	920,766	902,030
貸出金残高	681,447	690,451	700,926	695,143	698,420
有価証券残高	313,197	316,623	306,007	314,468	304,272
1株当たり配当額(円)	普通株式 1.00 第1種優先株式 0.982	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 16.00 第1種優先株式 15.718	普通株式 25.00 第1種優先株式 24.720
自己資本比率(%)	6.40	6.36	6.54	6.26	6.33
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	9.88	9.67	9.58	9.65	9.60
従業員数(人)	868	842	822	852	825

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2017年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。また、2017年度の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2018年9月末

自己資本比率	9.67%
自己資本（コア資本）	61,533
コア資本に係る基礎項目	61,780
コア資本に係る調整項目（△）	246
リスク・アセット等	636,299

2019年9月末

自己資本比率	9.58%
自己資本（コア資本）	62,736
コア資本に係る基礎項目	62,941
コア資本に係る調整項目（△）	205
リスク・アセット等	654,417